編集後記

今回から、都市の地下基盤再構築事業が抱える(であろう)諸課題と、非開削技術の優位性に言及してみたい。

今日、多くの都市の生活環境や経済活動は、上下水道をはじめ電力、ガス、通信機能はもとより根幹交通機能までもが、都市の道路下を中心に構築された基盤施設に支えられている。東京や大阪など、日本を代表する大都市はその典型だ。

昨年、2015年は換算すれば昭和90年、戦後70周年として、各方面からその歴史認識について注目を浴びた。だが、一方で、70年前戦塵と化した首都東京が今や世界を代表する先端都市に生育したことに驚異を抱く人も国内外に多いだろう。

現在、70歳前後の人々の記憶には、昭和33年、高さ333mで完成した東京タワー建造時の風景、映画「三丁目の夕日」で見た風景、未舗装ガタガタ道をオート三輪車(ダイハツ・ミゼット?)がヨタヨタと走り、沿道は高層ビルなど一切ないことから夕焼けの空が大きく開けていた。また、昭和39年、アジアで初めて開催するオリンピック開催に向け、千駄ヶ谷の国立競技場や代々木体育館など競技施設建設と並行し

て、基幹交通施設として首都高速道路を建設した。これに当たっては、即座に使用できる都市上部空間として、都市景観や治水課題を隅に置き、都市河川の上部まで使用した。結果、天下の「日本橋」も高架道路の下に置かれた。さらには、世界各国から迎える選手、役員や多くの観光客に安心と満足を提供するため、都内の五輪関連地域を重点に下水道管路の敷設工事が繰り返された。都内各地の道路という道路は、どこもかしこも掘り返されていたはずだ。それらスッタモンダの経緯を経て、今日、東京の都市基盤が成り立っている。

話は変わるが、昨年(2015年)の訪日外国人数が2,000万人(2015.11時点推計値で1,800万人)に迫った。これは、年間8,000万人を超えるフランスや5,000万人を超える中国には全く及ばないが、この数年、かなりのペースで増加傾向にあるらしい。この訪日客は中国、台湾、香港などアジア諸国からの人々が大半を占めているが、なかでもタイなどこれまでさほど目立たなかった東南アジア諸国からの観光客が増えているようだ。彼らの訪日とその印象はどうか。日本の四季折々の風景や世界

文化遺産となった和食の堪能、さらには高品質の家電製品や医薬、化粧品購入などらしいが、それにもまして、彼らが日本の大都市から地方都市に至るまで感心、驚嘆し、憧れを抱くのが都市交通の利便性と都市環境の清潔感だという。彼らが遠く憧れる安全、快適な都市環境を、この短期間に成就した日本の経済力と国民の真摯な取り組みこそ、彼らが日本に抱く敬意だ。日本訪問のリピータが多いのもここにあるらしい。

さて、日本の各都市が築きあげてきたこの地下基盤、これからどうなるか、そしてどうするか。これが、都市地下基盤再構築事業の本質だ。都市は都市として存続する限り、現在の都市機能を放棄するはずはない。さらに、時代の進化とともに、都市は都市機能の質的向上、量的拡大を貪欲に求めるに違いない。それらを担保する余地は、輻輳した都市空間の中、どこに残されているか。ズバリ、都市の地下空間でしかない。そして、そこにアプローチできる有力手法は、非開削技術でしかないはずだ。今回は、その代表格として下水道を取り上げ、再構築の課題を探る。

(編集委員長 石川和秀)

No-Dig Today

No.95 2016 Apr. 平成28年4月1日発行

編集:「No-Dig Today」編集委員会
編集企画小委員会
発行所: JSTT 一般社団法人日本非開削技術協会
〒135-0047 東京都江東区富岡2-11-18
西村ビル3F
TEL.03(5639)9970 FAX.03(5639)9975
発行人: 安中徳二
印刷所: 株式会社 LSプランニング

● ご案内 ●

◇本誌のご購読について

ご購読をご希望の方は、当協会webサイトから、またはJSTT事務局まで直接お申し込み下さい。

○購読料(税込み)

1冊 1,620円(本体1,500円)〒400円
1ヵ年(4冊)6,480円(本体6,000円)〒1,600円

◇発行

年4冊: 4・7・10・1月の1日発行

◇広告のお申し込みについて

本誌に広告の掲載をご希望の方は、編集室までご連絡下さい。

◇投稿

・技術論文

非開削に関連する技術、製品についての論文を募集しています。

投稿論文は、委員会にて選考の上掲載論文には薄謝をお送り致します。

◇情報のご提供について

・No-Dig NEWS ダイジェスト

非開削技術に関連する新技術、新製品、図書の紹介、関連団体の動向や講演会、セミナー・展示会の案内など、情報をお寄せ下さい。

©JSTT 2016 Printed in Japan / ISSN 1348-9194

本誌の複写・複製・転載は必ず許可を得てください。